



自民党・無所属 大阪府議団だより

よし だ とし たか 吉田利幸 議員が府議会 本会議で質問と要望



高槻市
・三島郡
選出

吉田議員は3月8日、府議会の本会議で一般質問に立ち、万博誘致の戦略について松井知事に見解を求め、また、大規模災害時の法整備などについて質問しました。

プロフィール
同志社大学卒。(社)高槻青年会議所理事長。高槻市議会議員(1期)。大阪府議会議員(8期目)、大阪府監査委員。自民党府議団幹事長。関西広域連合議会初代議長。教育常任委員。第110代府議会副議長。
<http://www.seisyun-spirit.com>

万博誘致を勝ち取るには味方(加盟国)を増やす戦略を!

Q. 吉田議員 フランスがすでに立候補し、日本も4月を目途に立候補する予定と聞く。誘致を勝ち取るには多くの加盟国から日本に一票を投じてもらうことが不可欠で^(※)、味方を増やすために加盟国の分析や人脈を駆使してアプローチするなど、得票するため効果的な戦略を立て、日本が総力を挙げて取り組むべきだ。
(※開催地は平成30年秋にBIE<博覧会国際事務局>の総会で、現在168カ国の国際博覧会条約加盟国の投票で決定される。)

A. 松井知事 設立予定の「誘致委員会」の会長に経団連の榊原会長にご就任いただき、オールジャパン体制で活動を推進します。BIE加盟国に対する大阪・関西の魅力・ポテンシャルのアピール、万博開催に向けた国民全体の期待感の醸成の2つを誘致戦略の柱に据え、国、経済界と一体となり、強力に誘致実現に向け取り組んでまいります。

■ 誘致に向けた体制

万博誘致司令塔のもと、強い環境づくりをしっかりと作っていただきたい

Q. 吉田議員 支持を得るために加盟国が信頼を寄せる人物・企業を味方につけ、得票につながる強い環境を作っていかなければならない。まず、誘致委員会の人員体制の下で、しっかりと進捗管理を行う司令塔が必要だが、どのように対応するのか。

A. 政策企画部長 短期間に効果的な活動の展開。誘致活動全体を見渡す司令塔となる会長に先頭を立てて采配を振るっていただくために、官民共同で活動全体の進捗管理を行う組織を設置し、会長をサポートする体制を整備します。

誘致活動の活動拠点 <参謀本部>はどこに?

Q. 吉田議員 効果的な誘致活動を展開するには、事務局が国や中央経済界とのパイプ役となり連携する機能を担うことも不可欠である。そのためには、活動拠点をどこにおくか、ということも大切な戦略の一つである。

A. 政策企画部長 事務局は東京と大阪の2本部制を考え、東京本部を中心に、これを支える役割として府万博誘致推進室内に大阪本部を設置する方向で調整しています。

強く要望する! 人、予算、惜しみなく投入し、誘致活動の成功へ!

開催地決定^(※)まで誘致活動を行うことになるが、戦いに勝つために必要となる人員、予算を惜しみなく投入し、負けにつながる要因を取り除かねばならない。誘致活動を成功させ、大阪・関西での万博開催を実現してほしい。 (※平成30年の秋といわれる)

大規模災害は現行の災害対策基本法で命を守れるのか

Q. 吉田議員 南海トラフ巨大地震などの大規模災害から府民の命を守るためには、現行の災害対策基本法では不十分と考えるが、危機管理監の考えを問う。

A. 危機管理監 大規模災害から府民の命を守るため、現行の法制度のもと対策に取り組んでいますが、大規模地震により甚大な被害が生じた場合には、国等による緊急の支援が不可欠であり、そのために必要な法整備については国においてしっかりと取り組んでいただきたいと存じます。

憲法に緊急事態条項を設けることが必要だ!

Q. 吉田議員 (現行の災害対策基本法では) 巨大災害が発生した場合、内閣総理大臣は「災害緊急事態」を布告しても、国民への強制力はない。大規模災害時に国民、府民の命を守るための備えとして、憲法に緊急事態条項を設けることが必要である。

A. 松井知事 国民、府民の命を守るために、国には、必要となる法整備がどうあるべきか、憲法改正も含め、国政においてしっかりと考えていただきたいと思います。